

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第48期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社 松村石油研究所
【英訳名】	Matsumura Oil Research Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 正徳
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 作田 真一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 作田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社松村石油研究所 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社松村石油研究所 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,452,311	8,131,311	8,805,374	9,893,031	11,337,032
経常利益 (千円)	5,166	228,419	394,689	701,877	743,880
当期純利益又は純損失() (千円)	213,034	121,936	234,035	432,549	437,384
純資産額 (千円)	1,425,516	1,495,399	1,886,941	3,003,445	3,402,274
総資産額 (千円)	7,799,827	7,837,484	8,373,336	9,147,339	9,252,767
1株当たり純資産額 (円)	2,375.86	2,492.33	2,887.58	4,144.79	940.11
1株当たり当期純利益又は純 損失() (円)	355.06	203.22	364.33	630.09	117.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.1	22.5	32.8	36.8
自己資本利益率 (%)	-	8.3	13.8	17.7	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	15.4	26.6	21.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	138,180	627,125	182,921	922,893	758,909
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,191,185	289,291	325,543	327,110	546,757
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	952,420	456,558	208,438	198,709	631,942
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	238,303	117,614	179,448	577,604	159,512
従業員数 (人)	264	272	278	293	303

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,618,521	7,303,772	7,875,866	8,696,849	9,911,478
経常利益 (千円)	34,752	185,736	317,877	555,532	561,686
当期純利益又は純損失() (千円)	223,852	107,321	203,182	360,569	354,573
資本金 (千円)	300,000	300,000	376,500	744,403	744,403
発行済株式総数 (千株)	600	600	650	722	3,609
純資産額 (千円)	1,340,996	1,414,695	1,792,575	2,841,866	3,132,491
総資産額 (千円)	7,399,656	7,437,420	7,905,135	8,646,316	8,588,341
1株当たり純資産額 (円)	2,234.99	2,357.82	2,746.22	3,925.19	866.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	60 (-)	60 (-)	75 (-)	120 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益又は純 損失() (円)	373.09	178.86	318.19	526.57	95.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	19.0	22.7	32.9	36.5
自己資本利益率 (%)	-	7.79	12.7	15.6	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	17.6	31.8	26.1
配当性向 (%)	-	33.5	23.6	22.8	25.0
従業員数 (人)	187	189	186	198	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の1株当たり配当金には当社設立45周年の記念配当が、15円含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第46期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第44期および第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第47期の株価収益率は、平成17年4月20日付の株式分割による権利落ちの影響を反映した株価を用いておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金9百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年3月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H-200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年3月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年3月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和51年4月	東京事務所を東京支店に格上げ
昭和52年2月	本社・西宮工場に第二研究棟、ラック倉庫を建設
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
昭和63年9月	本社営業部を大阪支店に改組
平成2年1月	栃木県小山市に小山営業所開設
平成2年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
平成4年3月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成6年3月	構内保安及び物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成7年6月	タイ王国に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年9月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年3月	中国無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤及び特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成14年3月	金型離型剤及びダイカスト用離型剤メーカーの米国 CHEM-TREND, INCORPORATEDと事業提携
平成15年2月	タイ王国に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務といたしております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.ならびに無錫徳松科技有限公司がタイ王国、中国において製造・販売いたしております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリースであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。

[ホットメルト接着剤]

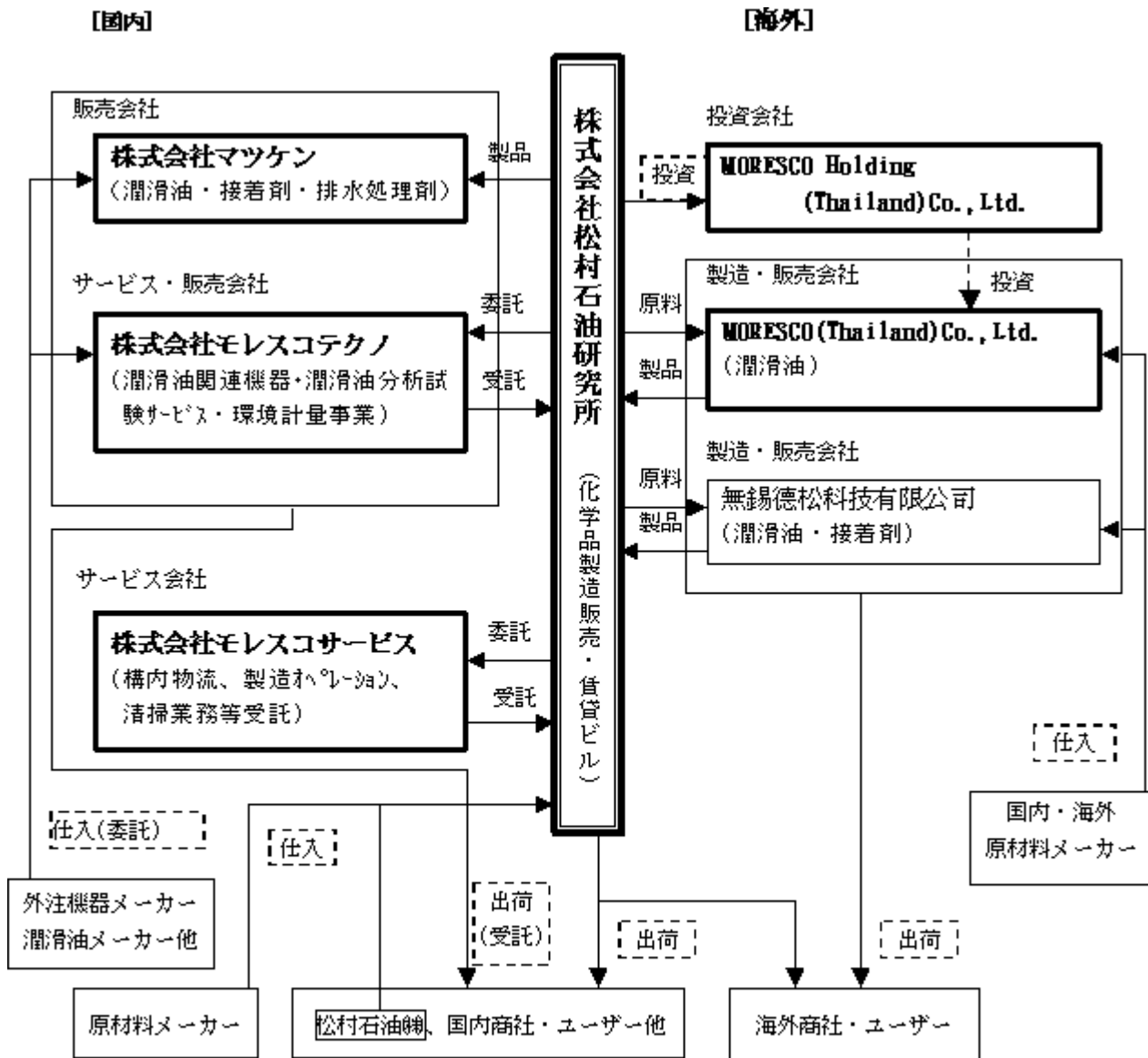
当社が製造・販売するほか、株式会社マツケンが販売いたしております。無錫徳松科技有限公司が中国において製造・販売いたしております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) **太字**は連結子会社です。無錫德松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社です。松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン (注) 1	大阪市中央区	20	当社潤滑油及 び関連商品の 販売	80.0	当社製造潤滑油・接着剤を販 売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析、試験業 務及び潤滑油 管理関連機器 の製造、販売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任あり。 事務所、分析機器の一部を賃 借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流及び 構内保安業務 の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安 作業、清掃作業を受託してい る。 役員の兼任あり。 事務所を賃借している。
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	62 (17.5百万 タイバーツ)	潤滑油の生産 及び販売	99.0 (52.0) (注) 2	当社潤滑油のライセンス生産 を行っている。 役員の兼任あり。
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	6 (2百万 タイバーツ)	投資	90.6 (18.5) (注) 2	タイ王国における持株会社 役員の兼任あり。 貸付金あり。
持分法適用関連会社 無錫徳松科技有限公 司	中国 江蘇省無錫市	364 (3.0百万 米ドル)	ホットメルト 型接着剤なら びに潤滑油の 生産及び販売	50.0	当社潤滑油及び接着剤のライ センス生産を行っている。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1. 株式会社マツケンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	1,688百万円
	(2)経常利益	61百万円
	(3)当期純利益	36百万円
	(4)純資産額	179百万円
	(5)総資産額	697百万円

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	303
賃貸ビル事業	-
合計	303

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203	39.7	15.5	6,991,539

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合として松村石油研究所労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社松村石油研究所従業員(株式会社モレスコテクノ、無錫徳松科技有限公司への出向者を含む。)は松村石油研究所労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。松村石油研究所労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本会社に組合本部が置かれております。平成18年2月28日現在における各組合への加入者数は、松村石油研究所労働組合が135名、マツケン労働組合が19名です。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格への影響を受けながらも、好調な企業業績による設備投資の増加、雇用の改善による個人消費の回復などによって、踊り場といわれた前半の停滞を脱し景気は緩やかな回復基調を辿りました。海外につきましては、米国が、原油高や金利の引き上げにもかかわらず、設備投資、個人消費とも堅調に推移し安定した成長を持続しました。またアジア諸国は、中国の国内投資と輸出による高成長が持続し、タイ王国やインドネシアなどのASEAN諸国におきましても概ね順調な景気拡大が続きました。

このような経営環境下、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の業績は、当社グループの製品が大きく関連する自動車産業を始め関連部品業界の需要に支えられて、特殊潤滑油などの既存製品の売上が伸びたほか、高齢化社会を背景に大人用紙おむつに向けたホットメルト接着剤の売上も伸びました。加えて、ハードディスク表面潤滑剤、ダイカスト用潤滑剤などの新規に開発した諸製品の売上が寄与して、売上高は11,337,032千円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

一方、原油、ナフサ価格高騰による原材料価格の上昇は当初予想を上回り、収益を圧迫する大きな要因となりました。製品価格の改定によるコストアップの吸収は言うに及ばず、生産性向上などの合理化に努めた結果、営業利益は703,149千円（同4.3%減）、経常利益は743,880千円（同6.0%増）、当期純利益は437,384千円（同1.1%増）となりました。

以下、各部門の業績をご説明申し上げます。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門におきましては、前連結会計年度に比べ、自動車および関連部品業界の国内外における需要好調に連動し、自動車のアルミニウム部品や鉄鋼製品の生産設備に向けた難燃性作動液が伸びました。また新製品を投入したダイカスト用潤滑剤が国内および台湾、中国市場で売上が大きく伸びました。デジタル関連機器や半導体産業、食品産業などに幅広い用途を持つ高真空ポンプ油、環境改善に貢献する新製品の市場評価を進めている切削油剤は、ほぼ横這いで推移しました。

海外では、タイ王国における自動車生産が100万台を突破するなど好調が続いており、現地法人であるMORESCO(Thailand) Co.,Ltd.の国内売上が難燃性作動液やダイカスト用潤滑剤、切削油剤を中心に大きく伸びました。加えて、インドネシアを始めとする近隣諸国への売上も伸びました。この結果、当部門の売上高は4,165,876千円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

合成潤滑油部門におきましては、前連結会計年度に比べ、自動車向けグリースの基油となる高温用潤滑油は、グリースメーカーの在庫調整などによる影響を受けましたが、当連結会計年度も自動車産業の需要に連動し堅調な売上で推移いたしました。一方、ハードディスク表面潤滑剤は、米国の3.5インチにおける大手需要先において採用機種が順調に拡大し、売上とともに利益にも貢献いたしました。この結果、当部門の売上高は1,011,243千円（同14.1%増）となりました。

素材部門は、前連結会計年度に比べ、流動パラフィン用途の主力である化粧品、ポリスチレン向けの国内需要はほぼ横這いで推移しましたが、海外の大手競合メーカーが国内生産から撤退、さらには、生産設備のトラブルから製品輸入が減少し、当社グループのシェアが拡大いたしました。さらに、原料価格の値上げをほぼ製品価格に転嫁できたことから、売上が大きく伸びました。当製品の連産品であるスルホネートについては、輸出が増加したことに加えて、国内金属加工油メーカー向けも引き続き好調に推移しました。この結果、当部門の売上高は2,511,753千円（同21.1%増）となりました。

ホットメルト接着剤部門におきましては、前連結会計年度に比べ、主力である衛生材向け製品は、当社グループの主要顧客である大人用紙おむつメーカーの海外生産が好調に推移したことを受け売上が伸びました。また、衛生材向け製品以外の用途開発が進展し、ラベルなどの包装資材に向けた各種粘着材をはじめ、自動車内装材、内装建材向けなどの新規開発製品が売上増に寄与いたしました。加えて、フル生産が続く国内生産を中国の関連会社である無錫徳松科技有限公司との連携生産によって合理化を図り、安定供給体制の確保とコストダウンに努めました。この結果、当部門の売上高は2,375,359千円（同10.9%増）となりました。

その他部門は、前連結会計年度に比べ、環境保全への取組みが企業責任として求められるなか、環境関連設備の需要に支えられ、子会社である㈱マツケンの排水処理装置の売上が大きく伸びました。また、化学物質への法規制が強化される背景から、同じく子会社である㈱モレスコテクノの分析試験による売上が伸びました。その他では、中国およびタイ王国の現地法人への特殊潤滑油などの原材料輸出による売上が増加しました。この結果、当部門の売上高は1,210,115千円（同38.7%増）となりました。

以上の結果、化学品事業全体の売上高は11,274,346千円（同14.7%増）、営業利益は672,550千円（同4.8%減）となりました。

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営いたしております。

賃貸ビル事業の売上高は前連結会計年度並みの62,686千円、営業利益は30,599千円（同6.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ418,092千円減少し、159,512千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、758,909千円（前連結会計年度比17.8%減）で前連結会計年度に比べ163,984千円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益は45,923千円増加し、また、売上増（同14.6%増）に伴う受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金の状況も、支払手形及び買掛金の増加（444,929千円）が受取手形及び売掛金の増加（380,331千円）を上回り、キャッシュ・フローにはプラスとなりました。しかしながら、法人税等の支払額が186,566千円増加したこと等により、当該キャッシュ・フローは減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、546,757千円（同67.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による516,571千円の支出と投資有価証券の取得による27,309千円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、631,942千円（同218.0%増）となりました。これは主に、537,630千円の有利子負債返済を実施したことと、配当金支払額91,607千円によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,238,067	108.8
合成潤滑油部門(千円)	1,010,018	113.0
素材部門(千円)	2,501,110	118.5
ホットメルト接着剤部門(千円)	2,249,769	111.1
その他(千円)	50,440	723.2
合計(千円)	10,049,404	112.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	4,165,876	108.1
合成潤滑油部門(千円)	1,011,243	114.1
素材部門(千円)	2,511,753	121.1
ホットメルト接着剤部門(千円)	2,375,359	110.9
その他(千円)	1,210,115	138.7
化学品事業計(千円)	11,274,346	114.7
賃貸ビル事業(千円)	62,686	99.5
合計(千円)	11,337,032	114.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	3,616,228	36.6	3,794,852	33.5

2. その他の内の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

（短期的課題）

原油ならびにナフサの価格動向を受け、原材料価格は高止まり基調にありますが、今後の環境変化によってはさらに上昇することが想定されます。適正な製品価格への改定をはじめ、高付加価値製品の開発、海外生産拠点との連携強化、自社技術を結集した革新的な生産プロセスの開発導入によるコストダウンなどの諸施策によって、収益性の向上に取り組んでまいります。

（中・長期的課題）

当社は創業以来、研究開発型企業として数々の高機能を持った、オリジナリティーの高い製品を送り出してまいりました。引き続き、研究開発に力を注ぎ、世界で通用する高付加価値製品をよりスピーディーに開発して収益基盤を固めていくことが大切と考えます。

一方、当社営業に深く関わる自動車産業界、同部品業界は、国内需要が横這いで推移するなか、旺盛な海外需要に応えるための国際化が、予想を上回るスピードで進展しています。当社グループとしては、自動車業界の国内外における需要に応えるべく、グローバルな視点から、タイ王国のMORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、中国の無錫徳松科技有限公司に続く、第三の生産・販売体制の拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

1．主要製品の特徴に係るリスク

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、その平成18年2月期のグループ全体における売上構成は36.7%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤ油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社の推定では、その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、当社は過半数から寡占ともいえる高市場シェアを保有しており、安定した売上が期待できる半面、既存分野における市場シェア拡大を難しいものにしております。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、昨今、工場の海外移転を進めつつあり、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では既に、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行っておりますが、これら対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心の高まりは、昨今目覚ましいものがあり、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型、あるいは環境に配慮した製品の開発に注力しておりますが、万一その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、その平成18年2月期のグループ全体における売上構成は8.9%であります。

これらの合成潤滑油は、従来特殊潤滑油部門の製品として取り扱っておりましたが、合成技術として一体的に運用することで種々の相乗効果を創出することを狙いに、前期より独立させた部門であります。当部門も特殊潤滑油部門と同様に、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。当社では高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場のみで、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一工場・本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量はそれぞれ約0.8ヵ月、0.4ヵ月であります。

（素材部門）

素材部門は、流動パラフィンおよびスルホネートの生産ならびに販売を行っており、その平成18年2月期のグループ全体における売上構成は、22.2%であります。

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法でのメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン（クローズドシステム）を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1ヵ月であります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、その平成18年2月期のグループ全体における売上構成は、21.0%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、その接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それによる当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、その仕入価格はガソリン・重油等の燃料のように直接的ではありませんが、原油価格およびナフサ価格の変動の影響を受けることがあります。

当社グループは、原料価格の変動による影響を軽減するため、製品価格への転嫁、コスト削減および高付加価値製品への転換等により対処する方針がありますが、著しく市況が高騰した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

3. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成18年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の14.8%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上に占める同社への売上高の割合は、平成17年2月期36.6% (3,616百万円)、平成18年2月期33.5% (3,795百万円)となっております。また、当社全売上に占める同社への売上高の割合は、平成17年2月期40.9% (3,554百万円)、平成18年2月期37.2% (3,684百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものです。したがって、製品別に見ますと、当社の販売組織が確立される以前に販売を開始した高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

同社は、工業用潤滑油の販売に関して、特に鉄鋼業界、自動車業界、電機業界等を中心に全国販売網を保有しており、その販売方法、フォロー体制について長年蓄積されたノウハウを保有しております。また、難燃性作動液については、使用現場における性能を維持するために性状の劣化等の程度を定期的に把握する必要がありますが、同社はエンドユーザーに対して、その定期サンプリングを実施しております。

当社グループ全売上に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5．製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の確保に努めております。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

6．特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにより、「先使用権による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

7．海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、このタイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に平成17年2月期1,315百万円、平成18年2月期1,883百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ13.3%、16.6%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス生産および総代理店契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社松村石油 研究所	CHEM-TREND, INCORPORATED (米国)	ダイカスト離 型剤	日本国内におけ るダイカスト市 場での離型剤の 生産販売に対す るライセンス契 約	平成14年3月18日から 平成17年3月17日まで 平成17年3月18日から 平成18年3月17日まで (注)
株式会社松村石油 研究所	CHEM-TREND, INCORPORATED (米国)	ダイカスト離 型剤	日本におけるダ イカスト市場で のCHEM- TREND, INCORPORATED 社製品の総代理 店として日本で 生産販売する権 利契約	平成14年3月18日から 平成17年3月17日まで 平成17年3月18日から 平成18年3月17日まで (注)

(注) 同社とのダイカスト離型剤についてのライセンス生産および総代理店契約は、平成18年3月17日で終了いたしました。

6【研究開発活動】

当社研究開発部門は「顧客満足度の向上」を目指して新たな価値の創造にチャレンジし、「ユーザーのための研究開発」を実現することを基本方針としております。

研究開発部門の方針は

1. 現事業分野における多様な技術課題に対して独自性のある技術でもって問題解決を図る
 2. 新分野・新事業の領域を環境関連分野とIT関連分野に設定した新製品開発を行う
 3. 産官学とのコラボレーションを積極的に推進し、新たな技術を蓄積する
- 等に主眼をおいております。

現事業に関連する新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部門に属する研究開発セクションが担当しております。一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、BU（ビジネスユニット）および研究開発部が担当しております。

また、現事業と新分野・新事業に共通する新しいテーマに関する新製品開発および市場開発に関しましては、営業、研究開発、生産等からスタッフを選抜し、プロジェクトを結成して推進しております。

研究開発スタッフは、グループ全員で44名で、これは従業員全体の約14.5%であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、697,232千円となっております。

現事業 / 環境関連分野

事業部	研究開発課題	成果	内容
特殊潤滑油部門	・生産性向上と工場美化を実現する水溶性切削油剤の開発	・加工時に混入する潤滑油、切屑などが容易に除去できる合成系水溶性切削油剤の開発	・製品開発および社外評価の推進
素材部門 研究開発部	・環境汚染問題に対応した潤滑油添加剤の開発 ・新規用途への取り組み	・スルホン酸塩、脂肪酸塩系ナノ粒子分散体の開発 ・樹脂、エラストマー向け新規添加剤の開発	・ナノ粒子分散体の社外評価推進 ・社外での実用性評価を開始
ホットメルト接着剤部門	・多様化する粘・接着用途に対応したホットメルトの開発	・再剥離と接着の両機能を持つ新タイプを開発	・新用途の調査

新分野・新事業 / 情報関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油部門高温用潤滑油グループ HDルブグループ	・高・低温特性のワイドレンジ化 ・ハードディスク表面潤滑剤の増産 ・ディスクメーカーに対する品質保証、技術サービスの充実	・新A D Eの開発とその特性把握 ・安定供給 ・160GBまでの実用性を確認	・自動車、家電向けの特種グリス用途で評価中 ・新用途を調査 ・増産設備の設置、稼働 ・潤滑剤の品質向上
研究開発部	・小型ディスク用潤滑剤の開発 ・ホットメルト型シール剤の塗工システム開発 ・半導体・磁気記録材料向け研磨剤の開発	・新潤滑剤の分子設計と機能評価 ・ホットディスペンス法デモ機完成 ・銅研磨用CMPスラリーの改良 ・ハードディスク（ガラス基盤）テクスチャ用クーラントの開発 ・磁気ヘッド用研磨剤の開発着手	・Spring-8を利用したナノレベルでの評価 ・社内での評価設備を充実 ・小型HDD用シール、他への用途開発 ・国内評価機関での性能確認 ・量産開始、ハードディスクメーカーへ供給 ・量産準備開始

新分野・新事業 / 環境関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
研究開発部 B U - 水浄化	<ul style="list-style-type: none"> ・二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発 ・薬剤を使用しない、環境にやさしい水耕栽培用殺菌装置の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・深傷剤排液の浄化装置を納入 ・印刷機械工場の廃液処理装置を納入 ・小型殺菌装置を製品化 ・愛知県海部地区でのモニターテスト完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入実績をもとに水平展開 ・納入実績をもとに水平展開 ・農業試験所等との連携により農園のメリットを検証

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,286,769千円（前連結会計年度末4,287,691千円）と、ほぼ前連結会計年度末並みとなりました。主な内容は、売上増（前連結会計年度比14.6%）により受取手形及び売掛金が396,595千円増加したことに対し、現金及び預金が、長・短期借入金と社債からなる有利子負債の返済に充てたことにより、418,092千円減少したことであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,965,998千円（前連結会計年度末4,859,648千円）となり、106,350千円増加しました。主な内容は、投資その他の資産における投資有価証券108,228千円の増加であり、期末評価（時価法）による56,942千円の増加と、関係会社への追加出資27,153千円等による増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,993,011千円（前連結会計年度末4,488,221千円）となり、495,210千円減少しました。主な内容は、仕入増により支払手形及び買掛金が424,814千円増加しましたが、短期借入金および1年以内償還予定社債が計697,070千円減少し、未払法人税等が120,453千円減少、加えて、その他に含まれる未払金が66,743千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,779,513千円（前連結会計年度末1,609,172千円）となり、170,341千円増加しました。主な内容は、長期借入金168,380千円の増加であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、3,402,274千円（前連結会計年度末3,003,445千円）となり、398,829千円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、好調な生産が続く内外自動車産業等に支えられ、加えてハードディスク表面潤滑剤やラベル用途の粘着剤などの売上が貢献し、売上高は11,337,032千円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。一方、原油・ナフサ価格高騰に伴う原材料価格の上昇は当初予想を上回り、収益を圧迫する大きな要因となりました。これに対し、製品価格の改定によるコストアップの吸収、生産性向上等の合理化、そして(4)でお示しいたします借入金減少に伴う営業外収支の改善等により、経常利益は743,880千円（同6.0%増）、当期純利益は437,384千円（同1.1%増）となりました。

(4) 経営指標の分析（上場直前期から）

決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
連結経営指標の分析				
総資本経常利益率（%）	2.9	4.9	8.0	8.1
売上高営業利益率（%）	3.7	5.4	7.4	6.2
売上高経常利益率（%）	2.8	4.5	7.1	6.6
総資本回転期間（年）	0.96	0.92	0.89	0.81
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.3	1.3	1.2	1.1
仕入債務回転期間（ヵ月）	3.0	3.0	3.1	3.1
借入金依存度（%）	37.2	35.2	22.7	16.7
自己資本比率（%）	19.1	22.5	32.8	36.8

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100

総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高 * 100

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産 * / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形 * + 買掛金 *) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 * 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 * 100

*は期首・期末の平均値

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として406,077千円の設備投資を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

化学品事業

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に40,932千円の設備投資を実施いたしました。
当社赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事を中心に125,514千円の設備投資を実施いたしました。
当社本社研究センターにおいて、研究開発設備の増強のため、137,640千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品事業	製造設備	52,975	344,068	316,087 (28,492.20)	19,702	732,833	30
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	化学品事業	製造設備	500,804	314,738	745,758 (36,054.38)	48,968	1,610,268	51
大阪支店および賃貸ビル (大阪市中央区)	化学品事業	事務所設備	932	3,563	- (-)	1,197	5,692	19
	賃貸ビル事業	賃貸ビル	415,856	-	471,373 (413.80)	738	887,967	-
東京支店 (東京都中央区)	化学品事業	事務所設備	6,763	612	- (-)	2,253	9,628	23
本社研究センター (神戸市中央区)	化学品事業 全社	研究開発設備 事務所設備	134,414	27,757	251,892 (5,000.03)	286,184	700,247	72

(2) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MORESCO (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ王国チョンブリ県)	化学品事業	製造設備	64,110 [4,637]	10,924	48,315 (9,256) [556㎡]	7,097	130,445	34

(注) []内の数字は内書で、賃貸中のものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	88,450	-	自己資金 および借入金	平成18年 3月	平成19年 2月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	33,200	-	自己資金 および借入金	平成18年 3月	平成19年 2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	53,455	-	自己資金 および借入金	平成18年 3月	平成19年 2月	-
			その他設備	10,600	-	自己資金 および借入金	平成18年 3月	平成19年 2月	-
当社本社研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	120,135	-	自己資金 および借入金	平成18年 3月	平成19年 2月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,000	3,609,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,609,000	3,609,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月13日 (注1)	50,000	650,000	76,500	376,500	124,525	164,775
平成16年12月15日 (注2)	70,000	720,000	358,680	735,180	358,680	523,455
平成17年1月12日 (注3)	1,800	721,800	9,223	744,403	9,223	532,678
平成17年4月20日 (注4)	2,887,200	3,609,000	-	744,403	-	532,678

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	50,000株
発行価格	4,300円
資本組入額	1,530円
払込金総額	201,025千円

2. 有償一般募集

発行株数	70,000株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	717,360千円

3. 有償第三者割当増資

割当先 新光証券(株)

発行株数	1,800株
発行価格	10,864円
資本組入額	5,124円
払込金総額	18,446千円

4. 平成17年4月20日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が2,887,200株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	8	27	6	2	1,322	1,372	-
所有株式数（単元）	-	5,062	176	15,947	2,329	10	12,556	36,080	1,000
所有株式数の割合（％）	-	14.03	0.49	44.20	6.45	0.03	34.80	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,720株は、「個人その他」に27単元および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	533	14.78
コスモ石油ブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	251	6.96
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	182	5.05
双日ケミカル株式会社	東京都港区六本木1丁目4-30	163	4.53
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	163	4.53
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	133	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	125	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	125	3.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	110	3.06
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	110	3.06
計	-	1,899	52.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,605,300	36,053	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,609,000	-	-
総株主の議決権	-	36,053	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
株式会社松村石油研究所	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	2,700	-	2,700	0.07
計	-	2,700	-	2,700	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定にもとづき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ経営成績、財政状態および経営環境を勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づきまして、当期の1株当たり配当額につきましては24円を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当金は86,551千円、配当性向は25.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	-	-	5,620	16,790 3,990	3,460
最低(円)	-	-	3,900	5,220 3,250	1,860

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 当社株式は、平成15年11月13日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. は株式分割による権利落後の株価であります。

4. 平成17年2月28日現在の株主に対して1：5の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	2,340	2,270	2,240	2,360	2,875	2,790
最低(円)	1,900	1,980	2,050	2,180	2,270	2,310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行検査部長 平成8年5月 当社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成8年5月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) 平成9年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 (現任) 平成10年4月 株式会社マツケン取締役(現 任)	37,100
常務取締役	営業部門担当	谷川 友彦	昭和21年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年3月 当社企画室長 平成5年3月 当社営業第4部長 平成7年5月 当社取締役 平成9年7月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現任) 平成10年5月 当社常務取締役(現任) 国際事業部長 平成13年5月 無錫徳松科技有限公司董事長 (現任)	21,000
常務取締役	研究開発・生産 部門担当 研究開発部長	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役(現任) 研究 開発統轄部長兼研究開発部長 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 (現任) 平成18年4月 研究開発部長(現任)	21,000
取締役	機能材事業部長 機能材営業部長	小西 邦彦	昭和21年10月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年3月 当社千葉工場長 平成12年3月 当社素材事業部長兼千葉工場長 平成13年5月 当社取締役 機能材事業部長兼 機能材営業部長(現任) 平成14年4月 株式会社マツケン取締役(現 任) 平成14年4月 株式会社モレスコテクノ取締役 (現任)	7,700
取締役	国際事業部長	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年3月 株式会社モレスコオーバースー ズ出向 平成7年3月 営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長(現 任) 平成15年5月 当社取締役(現任) 平成16年9月 国際事業部長(現任) 平成17年3月 無錫徳松科技有限公司董事(現 任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	素材事業部長 素材営業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ取締役 社長 平成15年5月 当社取締役 素材事業部長兼素材営業部長(現任)	5,300
取締役	管理本部長	作田 真一	昭和23年7月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 平成13年12月 当社経理部長 平成17年4月 MORESCO Holding (Thailand) Co.,Ltd. 取締役(現任) 平成17年4月 株式会社モレスコサービス取締役(現任) 平成17年5月 当社取締役 管理本部長(現任)	6,900
取締役	ホットメルト事業部長 ホットメルト営業部長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行営業第六部長 平成15年5月 当社ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	200
取締役		都築 忠七	大正15年9月18日生	平成2年3月 一橋大学名誉教授 平成3年9月 国際大学国際関係学研究所科長 平成10年5月 当社取締役(現任)	26,000
常勤監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役技術部長 平成11年4月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役(現任) 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役(現任) 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	600
監査役		松村 誠一郎	昭和25年6月9日生	平成6年4月 松村石油株式会社代表取締役専務 平成12年4月 松村石油株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年5月 当社監査役(現任)	5,720
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グループ長(現任) 平成16年5月 当社監査役(現任)	-
計					141,520

(注) 1. 取締役 都築忠七は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役 富野武、松村誠一郎、小沢史比古は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は現在8名で、研究開発・生産部門担当研究開発部長赤田民生、機能材事業部長兼機能材営業部長小西邦彦、国際事業部長菊池習作、素材事業部長兼素材営業部長山地一、管理本部長作田真一、ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長竹内隆、千葉工場長渡辺誠、赤穂工場長兼潤滑油製造部長高梨雅廣で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行ってまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

・株主総会

会社の最高意思決定機関として、会社の基本的事項の決定権を行使することで、会社運営を包括的に監督いたしております。

・取締役会

毎月1回以上開催し、代表取締役の業務執行を監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次決算の差異分析については、担当部長の報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

また、経営判断の妥当性並びに業務執行の監督と同時に、幅広い知識と経験を背景とした高度の情報や助言を戴くため、1名の社外取締役を選任し、より一層経営の透明性を高めるとともに企業価値の極大化を目指しております。

・代表取締役

取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行は代表取締役が行います。代表取締役を含む役員による常務会を開催し、代表取締役専決事項の決定にあたっては常務会で協議・決定を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

・経営会議

役員および部長で月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考え方の相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達致しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、公正な業務執行を確保するために適切な内部統制システムを構築し、運用しております。重要な意思決定につきましては、社内規程に基づき取締役会の決議を得て決裁を行っており、主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにおいて担当部署、決定権者及び管理者を明確にしております。

内部統制システムについては継続的な見直しならびに改善・強化を図ることが重要であると認識しており、内部監査部門である監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを前提としたリスクマネジメントシステムの充実に継続的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、その運用充実を図るとともに、リスクマネジメントに関する各管理システムの充実に取り組んでおります。

また、契約等法的に検討が必要な業務については、適宜顧問弁護士に相談するなど法的トラブルの未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査は監査室を設置し実施しており、現在のスタッフは室長1名であります。年間計画に基づき、会計監査ならびに業務の有効性および効率性に関する監査を、各事業場およびグループ内各社を対象に実施しており、指摘事項へのスピーディーな対応により企業経営の効率性および透明性の担保と致しております。

また、監査計画立案時を含め監査役との定期的な会合を設け、情報・意見交換、相互の連携を図ることにより、監査の実効性を高めております。

・監査役ならびに監査役会

当社は、監査役3名全員を社外監査役としております。常勤監査役1名により、適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役3名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

また、会計監査人との間においては、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の財務諸表監査についても適時に情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	蔭山 幸男	中央青山監査法人
	市村 和雄	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	2名
その他	1名

2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

<社外取締役>

都築 忠七 特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

富野 武(常勤) 元 コスモ石油ルブリカンツ(株)取締役

特別の利害関係はありません。

松村 誠一郎(非常勤) 現 松村石油(株)代表取締役社長

同社は当社製品の主要販売先ですが、特別の利害関係はありません。

小沢 史比古(非常勤) 現 日本曹達(株)総務部長

当社は日本曹達(株)の子会社である日曹金属化学(株)から、当社製品副資材の一部を購入していますが、特別の利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会を14回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また個別経営課題の協議の場として、役員、事業場長ならびに主要子会社社長により構成される経営会議を12回開催してまいりました。この会議では、経営課題の進捗状況の報告、討議を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

また、株主利益重視の観点から、説明責任および適時情報開示体制の充実を図っており、決算説明会は代表取締役が出席して年2回開催したほか、ホームページ掲載により、株主・投資家に対する決算概況をはじめとする諸情報の開示を進めてまいりました。

平成18年2月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境関連法規遵守の管理体制を構築するとともに運用の充実に取り組んでおります。また、新中期経営計画の策定にあたっては、中期経営計画立案委員会を各組織の中堅社員の参画の元に招集し、現場の意志を織り込んだ戦略立案を進めるとともに、積上げ方式による中期利益計画を立案し、確度の高い中期経営計画に取り組みました。

また、コーポレート・ガバナンス強化のための具体策の検討を進め、平成18年5月から、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化および業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会が担う経営の意思決定と業務執行の役割を分離することとしました。これに併せて各会議体の見直しを行い、経営会議を取締役ならびに執行役員参画による業務執行上の重要課題の討議の場とすることと致しております。

4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	84,248千円
監査役を支払った報酬	14,663千円
計	98,911千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)および第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)および第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			627,604		209,512	
2. 受取手形及び売掛金			2,483,592		2,880,187	
3. たな卸資産			1,013,702		1,051,287	
4. 繰延税金資産			146,470		134,615	
5. その他			19,374		22,354	
貸倒引当金			3,052		11,186	
流動資産合計			4,287,691	46.9	4,286,769	46.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	2,457,597		2,491,525		
減価償却累計額		1,235,857	1,221,741	1,313,655	1,177,870	
2. 機械装置及び運搬具	2	5,062,289		5,127,034		
減価償却累計額		4,322,944	739,345	4,417,524	709,510	
3. 土地	2		1,888,864		1,892,555	
4. 建設仮勘定			240		6,745	
5. その他	2,3	1,040,431		1,170,642		
減価償却累計額		728,065	312,366	786,985	383,657	
有形固定資産合計			4,162,555	45.5	4,170,337	45.1
(2)無形固定資産			22,940	0.2	24,833	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,2		321,336		429,565	
2. 繰延税金資産			251,919		241,393	
3. その他			112,818		102,871	
貸倒引当金			11,920		3,000	
投資その他の資産合計			674,153	7.4	770,828	8.3
固定資産合計			4,859,648	53.1	4,965,998	53.7
資産合計			9,147,339	100.0	9,252,767	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	1,732,569		2,157,383	
2. 短期借入金	2	1,514,430		1,117,360	
3. 1年以内償還予定社債	2	300,000		-	
4. 未払法人税等		235,356		114,904	
5. 賞与引当金		263,732		262,262	
6. その他		442,133		341,102	
流動負債合計		4,488,221	49.1	3,993,011	43.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	260,180		428,560	
2. 退職給付引当金		1,215,263		1,213,959	
3. 役員退職慰労引当金		82,097		89,367	
4. 連結調整勘定		3,675		1,719	
5. その他		47,956		45,907	
固定負債合計		1,609,172	17.6	1,779,513	19.2
負債合計		6,097,392	66.7	5,772,523	62.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,501	0.5	77,970	0.8
(資本の部)					
資本金	5	744,403	8.1	744,403	8.0
資本剰余金		532,678	5.8	532,678	5.8
利益剰余金		1,726,871	18.9	2,063,843	22.3
その他有価証券評価差額 金		29,291	0.3	63,078	0.7
為替換算調整勘定		25,206	0.3	3,254	0.0
自己株式	6	4,593	0.0	4,982	0.0
資本合計		3,003,445	32.8	3,402,274	36.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,147,339	100.0	9,252,767	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,893,031	100.0		11,337,032	100.0
売上原価			6,245,643	63.1		7,495,336	66.1
売上総利益			3,647,388	36.9		3,841,696	33.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,912,488	29.5		3,138,547	27.7
営業利益			734,900	7.4		703,149	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		710			237		
2. 受取配当金		11,345			11,628		
3. 連結調整勘定償却額		2,822			1,719		
4. 持分法による投資利益		7,026			5,520		
5. 消費税納付差額		4,172			-		
6. 受取保険金		-			28,121		
7. 為替差益		-			29,420		
8. その他		12,968	39,043	0.4	10,981	87,627	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		32,572			20,617		
2. 新株発行費		12,106			-		
3. 固定資産除却損		11,890			11,986		
4. 為替差損		11,785			-		
5. 関係会社株式売却損		-			6,537		
6. その他		3,713	72,067	0.7	7,756	46,896	0.4
経常利益			701,877	7.1		743,880	6.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	3,920	3,920	0.0
税金等調整前当期純利益			701,877	7.1		747,800	6.6
法人税、住民税及び事業税		341,765			284,001		
法人税等調整額		92,861	248,904	2.5	741	283,259	2.5
少数株主利益			20,424	0.2		27,157	0.2
当期純利益			432,549	4.4		437,384	3.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			164,775		532,678
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		367,903	367,903	-	-
資本剰余金期末残高			532,678		532,678
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,353,081		1,726,871
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		432,549	432,549	437,384	437,384
利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,750		86,555	
2. 役員賞与		10,009	58,759	13,858	100,412
利益剰余金期末残高			1,726,871		2,063,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		701,877	747,800
減価償却費		333,107	387,571
連結調整勘定償却額		2,822	1,719
持分法による投資利益		7,026	5,520
退職給付引当金の増減額		45,890	1,304
役員退職慰労引当金の増加額		19,575	7,270
賞与引当金の増減額		30,601	1,470
貸倒引当金の増減額		1,576	8,134
受取利息及び受取配当金		12,055	11,865
支払利息		32,572	20,617
固定資産除却損		11,890	11,986
関係会社株式売却損		-	6,537
売上債権の増加額		155,458	380,331
たな卸資産の増加額		43,345	29,457
仕入債務の増加額		223,922	444,929
役員賞与の支払額		10,009	13,858
その他		7,771	348
小計		1,174,914	1,188,970
利息及び配当金の受取額		12,056	11,865
利息の支払額		32,026	23,310
法人税等の支払額		232,051	418,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		922,893	758,909
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		308,622	516,571
無形固定資産の取得による支出		9,002	7,718
投資有価証券の取得による支出		20,155	27,309
貸付金の純増減額(増加:)		12,367	1,786
その他		1,698	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,110	546,757

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		806,080	109,500
長期借入れによる収入		200,000	450,000
長期借入金の返済による支出		268,979	797,130
社債の償還による支出		-	300,000
株式の発行による収入		735,806	-
配当金の支払額		48,466	85,646
少数株主への配当金の支払額		5,678	5,961
その他		5,312	2,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,709	631,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,081	1,698
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		398,156	418,092
現金及び現金同等物の期首残高		179,448	577,604
現金及び現金同等物の期末残高		577,604	159,512

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫徳松科技有限公司 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちMORESCO(Thailand)Co.,Ltd.およびMORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、半製品および原材料 主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、半製品および原材料 同左 貯蔵品 同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (八)繰延資産の処理方法 (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象と ヘッジ手段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎にして判 断しております。 (チ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。ただ し、その金額が僅少な場合は、一括償却 しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基いて作成してござい ます。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金お よび容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含 めて表示してありました「固定資産除却損」(前連結会 計年度4,968千円)、「為替差損」(前連結会計年度 5,162千円)については、営業外費用の総額の100分の10 を超えることとなったため、当連結会計年度においては 区分掲記しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含 めて表示してありました「関係会社株式売却損」(前連 結会計年度453千円)については、営業外費用の総額の 100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度 においては区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示してありました「関係 会社株式売却損」(前連結会計年度453千円)につい ては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度にお いては区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																										
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 96,796千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">451,698千円(451,698千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">664,373千円(664,373千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">52,389千円(52,389千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,922千円 (1,924,795千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699,040千円(699,040千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,060千円(230,060千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,937千円 (1,229,100千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額含む) 56,000千円</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無錫徳松科技有限公司 152,558千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(借入、信用状開設債務に対する76,279千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p>	建物及び構築物	451,698千円(451,698千円)	機械装置及び運搬具	664,373千円(664,373千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	52,389千円(52,389千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,924,922千円 (1,924,795千円)	短期借入金	699,040千円(699,040千円)	1年以内償還予定 社債	300,000千円(300,000千円)	長期借入金	230,060千円(230,060千円)	買掛金	18,837千円	合計	1,247,937千円 (1,229,100千円)	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 148,935千円</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">442,144千円(442,144千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">626,876千円(626,876千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">62,886千円(62,886千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888,369千円 (1,888,241千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,040千円(409,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,020千円(121,020千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,505千円 (530,060千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定額含む) 8,000千円</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無錫徳松科技有限公司 189,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(借入、信用状開設債務に対する94,883千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p>	建物及び構築物	442,144千円(442,144千円)	機械装置及び運搬具	626,876千円(626,876千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	62,886千円(62,886千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)	短期借入金	409,040千円(409,040千円)	長期借入金	121,020千円(121,020千円)	買掛金	27,445千円	合計	557,505千円 (530,060千円)
建物及び構築物	451,698千円(451,698千円)																																										
機械装置及び運搬具	664,373千円(664,373千円)																																										
土地	756,335千円(756,335千円)																																										
有形固定資産の その他	52,389千円(52,389千円)																																										
投資有価証券	127千円																																										
合計	1,924,922千円 (1,924,795千円)																																										
短期借入金	699,040千円(699,040千円)																																										
1年以内償還予定 社債	300,000千円(300,000千円)																																										
長期借入金	230,060千円(230,060千円)																																										
買掛金	18,837千円																																										
合計	1,247,937千円 (1,229,100千円)																																										
建物及び構築物	442,144千円(442,144千円)																																										
機械装置及び運搬具	626,876千円(626,876千円)																																										
土地	756,335千円(756,335千円)																																										
有形固定資産の その他	62,886千円(62,886千円)																																										
投資有価証券	127千円																																										
合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)																																										
短期借入金	409,040千円(409,040千円)																																										
長期借入金	121,020千円(121,020千円)																																										
買掛金	27,445千円																																										
合計	557,505千円 (530,060千円)																																										

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
5	当社の発行済株式の総数 普通株式	721,800株	5 当社の発行済株式の総数 普通株式	3,609,000株
6	当社が保有する自己株式の数 普通株式	512株	6 当社が保有する自己株式の数 普通株式	2,720株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
	給料手当	944,311千円	給料手当	982,348千円
	賞与引当金繰入額	195,926	賞与引当金繰入額	192,184
	退職給付費用	100,907	退職給付費用	100,065
	役員退職慰労引当金繰入額	21,275	役員退職慰労引当金繰入額	14,670
			貸倒引当金繰入額	8,134
2	一般管理費に含まれる研究開発費	611,908千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	697,232千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	627,604千円	現金及び預金勘定	209,512千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000
現金及び現金同等物	577,604	現金及び現金同等物	159,512

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	63,522	26,864	36,658	工具器具備品	73,212	31,548	41,664
車両運搬具	3,258	1,412	1,846	車両運搬具	3,258	2,063	1,195
ソフトウェア	16,992	11,894	5,098	ソフトウェア	16,992	15,293	1,699
合計	83,772	40,170	43,602	合計	93,462	48,904	44,558
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,446千円		1年内		14,988千円	
1年超		28,157千円		1年超		29,570千円	
合計		43,602千円		合計		44,558千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		15,813千円		支払リース料		16,937千円	
減価償却費相当額		15,813千円		減価償却費相当額		16,937千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	29,861	79,284	49,422	34,256	140,519	106,263
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,861	79,284	49,422	34,256	140,519	106,263
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,241	4,140	101	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,241	4,140	101	-	-	-
	合計	34,103	83,424	49,321	34,256	140,519	106,263

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	70,617	70,617
優先株式	50,000	50,000
割引金融債	500	-
投資事業有限責任組合出資金	20,000	19,494

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成17年2月28日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	500	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	500	-	-	-

当連結会計年度（平成18年2月28日）
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	2,113,638	2,290,168
(2) 年金資産 (千円)	816,131	992,488
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	1,297,506	1,297,680
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	82,243	83,721
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	1,215,263	1,213,959

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
退職給付費用 (千円)	139,277	138,825
(1) 勤務費用 (千円)	96,863	99,443
(2) 利息費用 (千円)	51,748	52,587
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	19,376	20,403
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,042	7,199

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 454,786	退職給付引当金 471,327
賞与引当金 107,747	賞与引当金 107,167
役員退職慰労引当金 33,612	役員退職慰労引当金 36,594
ゴルフ会員権 12,177	未払事業税 10,138
未払事業税 23,024	その他 36,763
その他 25,284	繰延税金資産小計 661,989
繰延税金資産合計 656,630	評価性引当額 8,555
繰延税金負債	繰延税金資産合計 653,433
買替資産圧縮積立金 237,547	繰延税金負債
その他 20,695	買替資産圧縮積立金 232,076
繰延税金負債合計 258,242	その他 45,350
繰延税金資産の純額 398,389	繰延税金負債合計 277,426
	繰延税金資産の純額 376,008
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 146,470	流動資産 - 繰延税金資産 134,615
固定資産 - 繰延税金資産 251,919	固定資産 - 繰延税金資産 241,393
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
法人税額の特別控除額 7.2	法人税額の特別控除額 5.7
住民税均等割 0.6	住民税均等割 1.3
国内より税率の低い在外連結子会社の利益 1.3	国内より税率の低い在外連結子会社の利益 1.5
持分法による投資利益 0.4	持分法による投資利益 0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8	連結子会社からの受取配当金の消去 0.9
連結子会社からの受取配当金の消去 1.0	評価性引当額 1.1
その他 0.9	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,830,017	63,013	9,893,031	-	9,893,031
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,830,017	63,013	9,893,031	-	9,893,031
営業費用	9,123,805	34,325	9,158,131	-	9,158,131
営業利益	706,212	28,688	734,900	-	734,900
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	7,353,793	911,034	8,264,827	882,511	9,147,339
減価償却費	306,653	25,137	331,791	-	331,791
資本的支出	439,234	-	439,234	-	439,234

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 882,511千円であり、その主なものは当社の余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,274,346	62,686	11,337,032	-	11,337,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,274,346	62,686	11,337,032	-	11,337,032
営業費用	10,601,796	32,087	10,633,883	-	10,633,883
営業利益	672,550	30,599	703,149	-	703,149
・資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	7,813,178	888,584	8,701,762	551,005	9,252,767
減価償却費	363,379	22,840	386,219	-	386,219
資本的支出	413,864	-	413,864	-	413,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 551,005千円であり、その主なものは当社の余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	1,165,744	141,669	7,167	1,314,581
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	9,893,031
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	1.4	0.1	13.3

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・ 海外売上高（千円）	1,553,202	323,044	7,096	1,883,341
・ 連結売上高（千円）	-	-	-	11,337,032
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	2.8	0.1	16.6

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(被所有)直接 14.8	兼任 1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	3,554,060	売掛金	892,137

(注) 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野 正徳	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 1.0	-	-	被債務保証	200	-	-

(注) 当社の金融機関からの借入に対して保証を受けているもので、保証料の支払いはありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	2.5百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接 50	役員 2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	債務保証	152,558	-	-

(注) 無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

当連結会計年度（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(被所有)直接 14.8	兼任 1名	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	3,683,515	売掛金	922,077

(注) 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野 正徳	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 1.0	-	-	被債務保証	120	-	-

(注) 当社の金融機関からの借入に対して保証を受けているもので、保証料の支払いはありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	無錫徳松科技有限公司	中国江蘇省無錫市	3.0百万米ドル	ホットメルト型接着剤ならびに潤滑油の生産および販売	(所有)直接 50	役員 2名	当社潤滑油および接着剤のライセンス生産	債務保証	189,766	-	-

(注) 無錫徳松科技有限公司の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受取りはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,144円79銭	1株当たり純資産額	940円11銭
1株当たり当期純利益金額	630円09銭	1株当たり当期純利益金額	117円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	828円96銭
		1株当たり当期純利益金額	126円02銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	432,549	437,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,858	11,984
(うち利益処分による役員賞与)	(13,858)	(11,984)
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,691	425,400
期中平均株式数(株)	664,491	3,606,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成17年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,887,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 577円52銭	1株当たり純資産額 828円96銭
1株当たり当期純利益金額 72円87銭	1株当たり当期純利益金額 126円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)松村石油研究所	第1回物上担保付社債 (注)1	平成10年 3月10日	300,000 (300,000)	- (-)	2.6	あり	平成17年 3月10日
合計	-	-	300,000 (300,000)	- (-)	-	-	-

(注)1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	769,800	888,240	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	744,630	229,120	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,180	428,560	1.5	平成19年~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,774,610	1,545,920	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,100	126,520	97,440	37,500

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			525,353		128,894
2.受取手形	2		446,924		467,802
3.売掛金	2		1,839,534		2,117,248
4.製品			422,201		497,823
5.半製品			237,249		165,636
6.原材料			255,609		258,394
7.貯蔵品			12,528		12,339
8.前払費用			13,061		11,765
9.繰延税金資産			118,378		108,234
10.その他			53,616		38,809
貸倒引当金			-		8,357
流動資産合計			3,924,452	45.4	3,798,588
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	1,959,112		1,974,192	
減価償却累計額		856,933	1,102,179	917,983	1,056,209
2.構築物	1	392,260		402,000	
減価償却累計額		338,300	53,960	344,550	57,450
3.機械及び装置	1	4,956,919		5,009,603	
減価償却累計額		4,242,275	714,643	4,327,114	682,489
4.車両運搬具		24,414		29,294	
減価償却累計額		16,642	7,771	16,394	12,900
5.工具器具備品	1,5	980,320		1,103,853	
減価償却累計額		695,770	284,550	749,805	354,047
6.土地	1		1,785,110		1,785,110
7.建設仮勘定			240		5,230
有形固定資産合計			3,948,454	45.7	3,953,434

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			12,548		11,782	
2. 電話加入権			5,129		5,129	
無形固定資産合計			17,677	0.2	16,912	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		221,083		276,748	
2. 関係会社株式			233,133		259,185	
3. 出資金			705		705	
4. 従業員長期貸付金			2,558		4,714	
5. 関係会社長期貸付金			24,564		22,096	
6. 長期前払費用			4,402		3,659	
7. 繰延税金資産			191,207		175,862	
8. その他			90,001		79,437	
貸倒引当金			11,920		3,000	
投資その他の資産合計			755,733	8.7	819,407	9.6
固定資産合計			4,721,864	54.6	4,789,753	55.8
資産合計			8,646,316	100.0	8,588,341	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		269,577		289,609	
2. 買掛金	1	1,271,974		1,634,938	
3. 短期借入金	1	690,000		750,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	1	744,630		229,120	
5. 1年以内償還予定社債	1	300,000		-	
6. 未払金		331,204		259,523	
7. 未払費用		38,864		36,615	
8. 未払法人税等		187,755		73,601	
9. 未払消費税等		23,176		-	
10. 前受金		5,514		5,428	
11. 預り金	2	284,506		355,035	
12. 賞与引当金		215,743		213,614	
13. その他		753		1,272	
流動負債合計		4,363,695	50.5	3,848,755	44.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	260,180		428,560	
2. 退職給付引当金		1,070,155		1,061,916	
3. 役員退職慰労引当金		62,040		67,160	
4. その他		48,379		49,459	
固定負債合計		1,440,755	16.6	1,607,095	18.7
負債合計		5,804,450	67.1	5,455,850	63.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	744,403	8.6	744,403	8.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		532,678		532,678	
資本剰余金合計		532,678	6.2	532,678	6.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		75,000		75,000	
2. 任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		348,146		347,544	
(2)別途積立金		480,000		680,000	
3. 当期末処分利益		636,967		694,919	
利益剰余金合計		1,540,114	17.8	1,797,463	20.9
その他有価証券評価差額 金		29,264	0.3	62,929	0.7
自己株式	4	4,593	0.0	4,982	0.0
資本合計		2,841,866	32.9	3,132,491	36.5
負債・資本合計		8,646,316	100.0	8,588,341	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,633,836			9,848,793		
2. 賃貸料収入		63,013	8,696,849	100.0	62,686	9,911,478	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		390,138			422,201		
2. 当期製品製造原価		5,604,493			6,599,137		
3. 当期製品仕入高		296,935			453,919		
合計		6,291,565			7,475,257		
4. 他勘定振替高	2	32,140			11,721		
5. 製品期末たな卸高		422,201			497,823		
6. 製品売上原価		5,837,224			6,965,712		
7. 賃貸原価		34,325	5,871,549	67.5	32,087	6,997,799	70.6
売上総利益			2,825,300	32.5		2,913,679	29.4
販売費及び一般管理費	3,4		2,243,646	25.8		2,408,543	24.3
営業利益			581,654	6.7		505,136	5.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,662			871		
2. 受取配当金	1	18,528			19,030		
3. 経営指導料	1	5,764			-		
4. 為替差益		-			21,276		
5. 受取保険金		-			28,121		
6. 雑収入	1	18,272	44,227	0.5	25,901	95,198	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		23,858			19,482		
2. 社債利息		7,799			215		
3. 新株発行費		12,106			-		
4. 固定資産除却損		11,890			11,858		
5. 為替差損		11,437			-		
6. 雑損失		3,259	70,349	0.8	7,092	38,648	0.4
経常利益			555,532	6.4		561,686	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	3,920	3,920	0.0
税引前当期純利益			555,532	6.4		565,606	5.7
法人税、住民税及び 事業税		274,148			208,554		
法人税等調整額		79,184	194,964	2.3	2,479	211,033	2.1
当期純利益			360,569	4.1		354,573	3.6
前期繰越利益			276,399			340,345	
当期末処分利益			636,967			694,919	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,178,046	74.0	4,956,655	75.9
労務費		570,297	10.1	611,215	9.4
経費		895,491	15.9	960,152	14.7
当期製造費用		5,643,834	100.0	6,528,021	100.0
期首半製品たな卸高		198,660		237,249	
合計		5,842,495		6,765,270	
期末半製品たな卸高		237,249		165,636	
他勘定振替高	2	753		497	
当期製品製造原価		5,604,493		6,599,137	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価
計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	189,082	202,942
業務委託費(千円)	182,924	194,888

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	514	190
その他(千円)	238	308

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		25,137	73.2	22,840	71.2
租税公課		8,776	25.6	8,492	26.5
保険料		412	1.2	459	1.4
その他		-	-	296	0.9
賃貸原価		34,325	100.0	32,087	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			636,967		694,919
任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金 取崩高		603	603	8,005	8,005
合計			637,570		702,924
利益処分額					
1. 配当金		86,555		86,551	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,670 (1,600)		9,050 (1,320)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	297,225	250,000	345,601
次期繰越利益			340,345		357,323

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、半製品および原材料 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 製品、半製品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備は除 く)については、定額法)を採用して おります。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物... 3年~50年 機械及び装置... 4年~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度4,967千円)および「為替差損」(前事業年度4,088千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。	前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度6,027千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																				
<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">417,269千円(417,269千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34,430千円(34,430千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">664,373千円(664,373千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">52,389千円(52,389千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,924,922千円(1,924,795千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円(550,000千円)</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">149,040千円(149,040千円)</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td style="text-align: right;">300,000千円(300,000千円)</td></tr> <tr><td>社債</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">230,060千円(230,060千円)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">18,837千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,247,937千円(1,229,100千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定含む) 56,000千円</p>	建物	417,269千円(417,269千円)	構築物	34,430千円(34,430千円)	機械及び装置	664,373千円(664,373千円)	工具器具備品	52,389千円(52,389千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	投資有価証券	127千円	計	1,924,922千円(1,924,795千円)	短期借入金	550,000千円(550,000千円)	1年以内返済予定 長期借入金	149,040千円(149,040千円)	1年以内償還予定	300,000千円(300,000千円)	社債		長期借入金	230,060千円(230,060千円)	買掛金	18,837千円	計	1,247,937千円(1,229,100千円)	<p>1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">402,151千円(402,151千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,993千円(39,993千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">626,876千円(626,876千円)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62,886千円(62,886千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,888,369千円(1,888,241千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円(300,000千円)</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">109,040千円(109,040千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">121,020千円(121,020千円)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">27,445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">557,505千円(530,060千円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務</p> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済予定含む) 8,000千円</p>	建物	402,151千円(402,151千円)	構築物	39,993千円(39,993千円)	機械及び装置	626,876千円(626,876千円)	工具器具備品	62,886千円(62,886千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	投資有価証券	127千円	計	1,888,369千円(1,888,241千円)	短期借入金	300,000千円(300,000千円)	1年以内返済予定 長期借入金	109,040千円(109,040千円)	長期借入金	121,020千円(121,020千円)	買掛金	27,445千円	計	557,505千円(530,060千円)
建物	417,269千円(417,269千円)																																																				
構築物	34,430千円(34,430千円)																																																				
機械及び装置	664,373千円(664,373千円)																																																				
工具器具備品	52,389千円(52,389千円)																																																				
土地	756,335千円(756,335千円)																																																				
投資有価証券	127千円																																																				
計	1,924,922千円(1,924,795千円)																																																				
短期借入金	550,000千円(550,000千円)																																																				
1年以内返済予定 長期借入金	149,040千円(149,040千円)																																																				
1年以内償還予定	300,000千円(300,000千円)																																																				
社債																																																					
長期借入金	230,060千円(230,060千円)																																																				
買掛金	18,837千円																																																				
計	1,247,937千円(1,229,100千円)																																																				
建物	402,151千円(402,151千円)																																																				
構築物	39,993千円(39,993千円)																																																				
機械及び装置	626,876千円(626,876千円)																																																				
工具器具備品	62,886千円(62,886千円)																																																				
土地	756,335千円(756,335千円)																																																				
投資有価証券	127千円																																																				
計	1,888,369千円(1,888,241千円)																																																				
短期借入金	300,000千円(300,000千円)																																																				
1年以内返済予定 長期借入金	109,040千円(109,040千円)																																																				
長期借入金	121,020千円(121,020千円)																																																				
買掛金	27,445千円																																																				
計	557,505千円(530,060千円)																																																				
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">159,144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">304,874</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">264,325</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	159,144	売掛金(千円)	304,874	流動負債		預り金(千円)	264,325	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">受取手形(千円)</td><td style="text-align: right;">179,425</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売掛金(千円)</td><td style="text-align: right;">321,212</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">預り金(千円)</td><td style="text-align: right;">326,362</td></tr> </table>	流動資産		受取手形(千円)	179,425	売掛金(千円)	321,212	流動負債		預り金(千円)	326,362																																
流動資産																																																					
受取手形(千円)	159,144																																																				
売掛金(千円)	304,874																																																				
流動負債																																																					
預り金(千円)	264,325																																																				
流動資産																																																					
受取手形(千円)	179,425																																																				
売掛金(千円)	321,212																																																				
流動負債																																																					
預り金(千円)	326,362																																																				
<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000株 発行済株式総数 普通株式 721,800株</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,609,000株</p>																																																				
<p>4. 自己株式の保有数 普通株式 512株</p>	<p>4. 自己株式の保有数 普通株式 2,720株</p>																																																				
<p>5. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>																																																				

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)										
<p>6. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="156 315 699 539"> <tr> <td>(株)マツケン 仕入債務</td> <td>3,281千円</td> </tr> <tr> <td>MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. 借入債務</td> <td>82,200千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務</td> <td>152,558千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証76,279千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、29,264千円であります。</p>	(株)マツケン 仕入債務	3,281千円	MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. 借入債務	82,200千円	無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務	152,558千円	<p>6. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="786 315 1329 465"> <tr> <td>(株)マツケン 仕入債務</td> <td>5,114千円</td> </tr> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務</td> <td>189,766千円</td> </tr> </table> <p>(借入、信用状開設債務に対する保証94,883千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、62,929千円であります。</p>	(株)マツケン 仕入債務	5,114千円	無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務	189,766千円
(株)マツケン 仕入債務	3,281千円										
MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. 借入債務	82,200千円										
無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務	152,558千円										
(株)マツケン 仕入債務	5,114千円										
無錫徳松科技有限公司 借入、信用状開設債務	189,766千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,174千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">22,565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,140千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属するおおよその割合は57%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">653,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">149,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,937千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">129,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,886千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">247,106千円</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">611,908千円</td> </tr> </table>	受取配当金	12,174千円	経営指導料	5,764千円	雑収入	6,073千円	販売費への振替高	22,565千円	その他	9,575千円	計	32,140千円	給料手当	653,665千円	賞与	149,795千円	賞与引当金繰入額	147,937千円	法定福利費	129,615千円	退職給付費用	80,886千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,635千円	減価償却費	97,126千円	支払運賃	247,106千円	一般管理費に含まれる研究開発費	611,908千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,261千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">15,647千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,721千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属するおおよその割合は59%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">670,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">156,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,536千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">136,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">283,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,357千円</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">697,232千円</td> </tr> </table>	受取配当金	12,261千円	雑収入	15,647千円	販売費への振替高	11,007千円	その他	714千円	計	11,721千円	給料手当	670,296千円	賞与	156,177千円	賞与引当金繰入額	143,536千円	法定福利費	136,884千円	退職給付費用	78,881千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,120千円	減価償却費	138,446千円	支払運賃	283,427千円	貸倒引当金繰入額	8,357千円	一般管理費に含まれる研究開発費	697,232千円
受取配当金	12,174千円																																																												
経営指導料	5,764千円																																																												
雑収入	6,073千円																																																												
販売費への振替高	22,565千円																																																												
その他	9,575千円																																																												
計	32,140千円																																																												
給料手当	653,665千円																																																												
賞与	149,795千円																																																												
賞与引当金繰入額	147,937千円																																																												
法定福利費	129,615千円																																																												
退職給付費用	80,886千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,635千円																																																												
減価償却費	97,126千円																																																												
支払運賃	247,106千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	611,908千円																																																												
受取配当金	12,261千円																																																												
雑収入	15,647千円																																																												
販売費への振替高	11,007千円																																																												
その他	714千円																																																												
計	11,721千円																																																												
給料手当	670,296千円																																																												
賞与	156,177千円																																																												
賞与引当金繰入額	143,536千円																																																												
法定福利費	136,884千円																																																												
退職給付費用	78,881千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,120千円																																																												
減価償却費	138,446千円																																																												
支払運賃	283,427千円																																																												
貸倒引当金繰入額	8,357千円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	697,232千円																																																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	34,166	16,697	17,469	工具器具備品	39,110	18,965	20,145
ソフトウェア	15,972	11,181	4,792	ソフトウェア	15,972	14,375	1,597
合計	50,139	27,878	22,261	合計	55,083	33,341	21,742
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,719千円	1年内			7,689千円
1年超			13,542千円	1年超			14,054千円
合計			22,261千円	合計			21,742千円
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			10,118千円	支払リース料			9,465千円
減価償却費相当額			10,118千円	減価償却費相当額			9,465千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">402,770</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,592</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,188</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">12,177</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">567,133</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">237,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">257,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">309,585</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	402,770	賞与引当金	87,592	役員退職慰労引当金	25,188	ゴルフ会員権	12,177	未払事業税	19,898	その他	19,508	繰延税金資産合計	567,133	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	237,547	その他	20,002	繰延税金負債合計	257,549	繰延税金資産の純額	309,585	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">415,281</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,267</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">567,739</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">559,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買替資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">232,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">275,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">284,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	415,281	賞与引当金	86,727	役員退職慰労引当金	27,267	未払事業税	8,358	その他	30,105	繰延税金資産小計	567,739	評価性引当額	8,555	繰延税金資産合計	559,184	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	232,076	その他	43,012	繰延税金負債合計	275,088	繰延税金資産の純額	284,096
繰延税金資産																																																							
退職給付引当金	402,770																																																						
賞与引当金	87,592																																																						
役員退職慰労引当金	25,188																																																						
ゴルフ会員権	12,177																																																						
未払事業税	19,898																																																						
その他	19,508																																																						
繰延税金資産合計	567,133																																																						
繰延税金負債																																																							
買替資産圧縮積立金	237,547																																																						
その他	20,002																																																						
繰延税金負債合計	257,549																																																						
繰延税金資産の純額	309,585																																																						
繰延税金資産																																																							
退職給付引当金	415,281																																																						
賞与引当金	86,727																																																						
役員退職慰労引当金	27,267																																																						
未払事業税	8,358																																																						
その他	30,105																																																						
繰延税金資産小計	567,739																																																						
評価性引当額	8,555																																																						
繰延税金資産合計	559,184																																																						
繰延税金負債																																																							
買替資産圧縮積立金	232,076																																																						
その他	43,012																																																						
繰延税金負債合計	275,088																																																						
繰延税金資産の純額	284,096																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	法人税額の特別控除額	9.2	住民税均等割	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	法人税額の特別控除額	7.5	住民税均等割	1.4	評価性引当額	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																		
法定実効税率	42.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																						
法人税額の特別控除額	9.2																																																						
住民税均等割	0.4																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																						
法定実効税率	40.6																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																						
法人税額の特別控除額	7.5																																																						
住民税均等割	1.4																																																						
評価性引当額	1.5																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,925円19銭	1株当たり純資産額	866円11銭
1株当たり当期純利益金額	526円57銭	1株当たり当期純利益金額	95円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 785円04銭 1株当たり当期純利益金額 105円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	360,569	354,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,670	9,050
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,670)	(9,050)
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,899	345,523
期中平均株式数(株)	664,491	3,606,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>平成17年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日をもって普通株式1株につき5株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,887,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 549円24銭	1株当たり純資産額 785円04銭
1株当たり当期純利益金額 63円64銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	59.52	55,711
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		日曹金属化学(株)	400	34,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	18.46	32,305
		(株)T&Dホールディングス	3,500	30,695
		三井化学(株)	12,000	11,208
		日本曹達(株)	10,300	4,491
		松村石油(株)	30,000	1,500
		三洋化成工業(株)	1,210	1,255
		その他(3銘柄)	4,447	1,100
		小計	677,735.98	257,254
		計	677,735.98	257,254

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	2	19,494
		小計	2	19,494
		計	2	19,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,959,112	16,080	1,000	1,974,192	917,983	61,865	1,056,209
構築物	392,260	9,740	-	402,000	344,550	6,250	57,450
機械及び装置	4,956,919	132,530	79,846	5,009,603	4,327,114	151,592	682,489
車両運搬具	24,414	9,749	4,869	29,294	16,394	4,076	12,900
工具器具備品	980,320	209,545	86,013	1,103,853	749,805	133,971	354,047
土地	1,785,110	-	-	1,785,110	-	-	1,785,110
建設仮勘定	240	369,466	364,476	5,230	-	-	5,230
有形固定資産計	10,098,375	747,109	536,203	10,309,281	6,355,846	357,754	3,953,434
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	19,061	7,279	5,130	11,782
電話加入権	-	-	-	5,129	-	-	5,129
無形固定資産計	-	-	-	24,191	7,279	5,130	16,912
長期前払費用	6,867	1,480	1,590	6,757	3,099	1,344	3,659
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ホットメルト製造設備増設	33,550千円
	混合系潤滑油生産プロセスコンピュータ更新	20,000千円
	ハードディスク用表面潤滑剤製造設備増設	13,800千円
工具器具備品	ホストコンピュータ更新	43,016千円
	元素分析装置	30,000千円
	品質管理用機器	14,000千円
	パソコン更新	12,674千円
	作動油耐久性能試験機	10,260千円
	物性測定装置	10,000千円
	建設仮勘定	ホットメルト製造設備増設
	元素分析装置	30,000千円
	品質管理用機器	14,000千円
	ハードディスク用表面潤滑剤製造設備増設	13,800千円
	作動油耐久性能試験機	10,260千円
	物性測定装置	10,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	研究開発用各種分析評価機器除却	64,346千円
--------	-----------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		744,403	-	-	744,403
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(721,800)	(2,887,200)	(-)	(3,609,000)
	普通株式（千円）	744,403	-	-	744,403
	計（株）	(721,800)	(2,887,200)	(-)	(3,609,000)
	計（千円）	744,403	-	-	744,403
資本準備金および その他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	532,678	-	-	532,678
	計（千円）	532,678	-	-	532,678
利益準備金および 任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,000	-	-	75,000
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金（注）2（千円）	348,146	-	603	347,544
	別途積立金（注）2（千円）	480,000	200,000	-	680,000
	計（千円）	903,146	200,000	603	1,102,544

- （注）1．発行済株式数の当期増加数は、平成17年4月20日付の1株を5株に株式分割したことによるものであります。
 2．当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3．当期末における自己株式数は2,720株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	11,920	8,357	5,000	3,920	11,357
賞与引当金	215,743	213,614	215,743	-	213,614
役員退職慰労引当金	62,040	10,120	5,000	-	67,160

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取り崩しです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	519
預金の種類	
当座預金	47,409
普通預金	29,756
定期預金	50,000
別段預金	1,211
小計	128,375
合計	128,894

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株マツケン	179,425
株オオサワマテリアル	66,820
コニシ株	37,131
青木興業株	36,214
株小桜商会	34,627
その他	113,586
合計	467,802

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 3月	162,130
4月	130,006
5月	108,041
6月	44,321
7月	23,304
合計	467,802

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	922,077
(株)マツケン	192,058
島貿易(株)	152,111
(株)リブドゥコーポレーション	101,039
出光興産(株)	100,016
その他	649,947
合計	2,117,248

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,839,534	10,322,494	10,044,780	2,117,248	82.6	70.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ホットメルト接着剤	177,052
難燃性作動液	52,540
流動パラフィン	48,732
切削油剤	34,361
スルホネート	33,307
高真空ポンプ油	23,150
ダイカスト油剤	22,230
高温用潤滑油	21,144
その他	85,308
合計	497,823

半製品

品名	金額(千円)
混合半製品	61,874
流動パラフィン半製品	33,540
蒸留半製品	27,183
スルホール半製品	20,042
その他	22,998
合計	165,636

原材料

品名	金額(千円)
潤滑油ベース	117,278
樹脂ベース	37,882
容器	12,282
化成品ベース	9,229
古フラッシング油	7,899
その他	73,823
合計	258,394

貯蔵品

品名	金額(千円)
製造用貯蔵品	11,386
研究用貯蔵品	953
合計	12,339

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三恒商事(株)	113,598
(株)タマル	29,707
佐々木ケミカルズ(株)	16,978
井上包装資材(株)	14,350
丸安産業(株)	14,194
その他	100,782
合計	289,609

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	87,857
4月	85,582
5月	66,779
6月	47,601
7月	1,791
合計	289,609

買掛金

相手先	金額(千円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	252,575
荒川化学工業(株)	167,414
白石産業(株)	129,841
出光興産(株)	117,448
三井物産(株)	76,127
その他	891,533
合計	1,634,938

短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほコーポレート銀行	300,000
㈱三菱東京UFJ銀行	260,000
㈱三井住友銀行	140,000
商工中金	50,000
合計	750,000

退職給付引当金

相手先	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,130,405
未認識数理計算上の差異	68,489
合計	1,061,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店及び 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店及び 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日近畿財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第48期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月18日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社松村石油研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 蔭山 幸男
関与社員

関与社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社松村石油研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

株式会社松村石油研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 蔭山 幸男
関与社員

関与社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社松村石油研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。